

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 20日

上場会社名 中国電力株式会社
 コード番号 9504
 (URL http://www.energia.co.jp/)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県
 広島県

代表者 取締役社長 白倉 茂生
 問合せ先責任者 経理部マネージャー 内山 誠一

TEL (082) 241 - 0211

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績

(金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	489,229	0.1	74,274	6.8	46,767	3.5
13年9月中間期	488,616	5.6	69,572	17.8	45,165	12.2
14年3月期	972,535		117,015		59,087	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年9月中間期	29,877	90.8	80.62	
13年9月中間期	15,659	49.7	42.20	
14年3月期	24,468		65.95	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 370,592,127株 13年9月中間期 371,055,259株 14年3月期 371,042,677株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	25.00	-
13年9月中間期	25.00	-
14年3月期	-	50.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	2,671,042	519,884	19.5	1,410.54
13年9月中間期	2,761,808	504,697	18.3	1,360.17
14年3月期	2,709,182	502,630	18.6	1,354.74

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 368,570,482株 13年9月中間期 371,055,259株 14年3月期 371,016,243株
 期末自己株式数 14年9月中間期 2,484,777株 14年3月期 39,016株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	億円		億円		億円		期末	円 銭
	9,600		640		450		25.00	50.00

(参考) 15年3月期の販売電力量は、547億kWh程度(対前期伸び率2.1%)と想定している。

1株当たり予想当期純利益(通期) 122円09銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、9ページを参照してください。

中間貸借対照表

平成14年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末	前期末	増 減	科 目	当中間期末	前期末	増 減
固定資産	2,575,637	2,617,009	41,372	固定負債	1,722,539	1,803,942	81,402
電気事業固定資産	2,184,304	2,231,515	47,210	社 債	942,125	1,007,125	65,000
水力発電設備	195,605	188,624	6,980	長期借入金	575,742	602,957	27,215
汽力発電設備	478,463	503,055	24,592	長期未払債務	1,443	1,587	143
原子力発電設備	90,298	94,993	4,694	関係会社長期債務	33	31	2
内燃力発電設備	3,621	3,846	225	退職給付引当金	76,616	69,399	7,216
送電設備	560,538	567,695	7,157	使用済核燃料再処理引当金	85,545	83,042	2,502
変電設備	233,401	239,193	5,792	原子力発電施設解体引当金	40,959	39,745	1,213
配電設備	465,014	472,114	7,099	日本国際博覧会出展引当金	20	-	20
業務設備	155,566	160,108	4,541	雑固定負債	53	52	0
休止設備	1,794	1,882	88	流動負債	428,617	402,609	26,007
附帯事業固定資産	2,171	2,360	188	1年以内に期限到来の固定負債	158,913	130,452	28,461
事業外固定資産	7,455	6,784	670	短期借入金	81,950	106,850	24,900
固定資産仮勘定	141,134	152,863	11,729	コマースナル・ペーパー	70,000	44,000	26,000
建設仮勘定	138,837	151,131	12,294	買掛金	21,252	22,868	1,615
除却仮勘定	2,297	1,732	564	未払金	6,666	11,932	5,266
核燃料	116,488	110,538	5,949	未払費用	36,202	42,514	6,312
装荷核燃料	19,323	19,648	325	未払税金	36,786	20,538	16,248
加工中等核燃料	97,164	90,890	6,274	預り金	993	1,077	84
投資等	124,082	112,946	11,135	関係会社短期債務	12,092	18,861	6,768
長期投資	53,514	52,918	596	諸前受金	3,289	3,295	6
関係会社長期投資	33,656	27,959	5,696	雑流動負債	469	218	251
長期前払費用	979	617	361	負債合計	2,151,157	2,206,552	55,395
繰延税金資産	36,066	31,550	4,516	資本金	-	185,527	185,527
貸倒引当金(貸方)	134	98	35	法定準備金	-	63,058	63,058
流動資産	95,404	92,172	3,232	資本準備金	-	16,676	16,676
現金及び預金	10,429	11,326	897	利益準備金	-	46,381	46,381
売掛金	51,616	44,054	7,561	剰余金	-	243,734	243,734
諸未収入金	1,526	2,688	1,161	海外投資等損失準備金	-	30	30
貯蔵品	21,811	26,009	4,198	原価変動調整積立金	-	57,000	57,000
前払費用	801	158	643	別途積立金	-	120,000	120,000
関係会社短期債権	2,385	2,003	381	当期末処分利益	-	66,703	66,703
繰延税金資産	5,951	5,582	368	(うち当期利益)	(-)	(24,468)	(24,468)
雑流動資産	1,668	1,062	605	評価差額金	-	10,383	10,383
貸倒引当金(貸方)	785	713	72	自己株式	-	74	74
合計	2,671,042	2,709,182	38,140	資本合計	-	502,630	502,630
				資本金	185,527	-	185,527
				資本剰余金	16,676	-	16,676
				資本準備金	16,676	-	16,676
				利益剰余金	310,598	-	310,598
				利益準備金	46,381	-	46,381
				海外投資等損失準備金	13	-	13
				原価変動調整積立金	57,000	-	57,000
				別途積立金	125,500	-	125,500
				中間未処分利益	81,703	-	81,703
				(うち中間利益)	(29,877)	(-)	(29,877)
				株式等評価差額金	11,313	-	11,313
				自己株式	4,232	-	4,232
				資本合計	519,884	-	519,884
				合計	2,671,042	2,709,182	38,140

(注) 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

2. 資産の評価の方法

(1) 長期投資のうち市場価格のある有価証券は、時価法によっている。長期投資のうち市場価格のない有価証券及び関係会社長期投資のうち有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

(2) 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガス並びに一般貯蔵品は、総平均法による原価法によっている。

3. 重要な引当金の計上の方法

(1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(2) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 記載方法の変更

電気事業会計規則の改正に伴い、

(1) 当中間期から法定準備金及び剰余金を、資本剰余金及び利益剰余金に科目を組み替えて表示している。

(2) 当中間期から評価差額金を株式等評価差額金に名称変更している。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 3,079,671 百万円

7. 保証債務 117,287 百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 165,165 百万円

中間損益計算書

平成14年 4月 1日 から
平成14年 9月30日 まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当中間期	前年中間期	増減	科目	当中間期	前年中間期	増減
経常費用の部				経常収益の部			
営業費用	414,954	-	414,954	営業収益	489,229	-	489,229
電気事業営業費用	-	419,044	419,044	電気事業営業収益	-	488,616	488,616
電気事業営業費用	413,898	-	413,898	電気事業営業収益	487,993	-	487,993
水力発電費	13,864	14,816	952	電灯料	176,532	177,923	1,390
火力発電費	107,590	116,125	8,535	電力料	275,351	272,639	2,712
原子力発電費	24,222	22,616	1,606	地帯間販売電力料	25,740	27,180	1,439
内燃力発電費	980	1,124	143	他社販売電力料	5,035	4,770	265
地帯間購入電力料	402	363	39	託送収益	1,570	2,351	781
他社購入電力料	72,344	72,054	289	電気事業雑収益	3,762	3,751	11
送電費	32,244	30,777	1,466				
変電費	19,492	21,167	1,674				
配電費	49,376	52,522	3,146				
販売費	19,344	18,859	485				
休止設備費	111	8	102				
一般管理費	55,820	50,764	5,055				
電源開発促進税	12,740	12,482	258				
事業税	5,419	5,439	20				
電力費振替勘定 (貸方)	55	80	24				
附帯事業営業費用	1,055	-	1,055	附帯事業営業収益	1,235	-	1,235
熱供給事業営業費用	217	-	217	熱供給事業営業収益	291	-	291
LNG供給事業営業費用	603	-	603	LNG供給事業営業収益	650	-	650
設備等リース事業営業費用	189	-	189	設備等リース事業営業収益	248	-	248
その他附帯事業営業費用	45	-	45	その他附帯事業営業収益	45	-	45
営業利益	(74,274)	(69,572)	(4,701)				
電気事業財務費用	-	26,088	26,088	電気事業財務収益	-	884	884
支払利息	-	25,801	25,801	受取配当金	-	817	817
社債発行費償却	-	286	286	受取利息	-	66	66
営業外費用	31,609	4,989	26,619	営業外収益	4,102	5,787	1,685
附帯事業費用	-	723	723	附帯事業収益	-	604	604
財務費用	27,581	-	27,581	財務収益	829	-	829
支払利息	27,451	-	27,451	受取配当金	785	-	785
社債発行費償却	129	-	129	受取利息	43	-	43
事業外費用	4,027	4,265	238	事業外収益	3,273	5,182	1,909
固定資産売却損	60	28	31	固定資産売却益	25	87	61
雑損失	3,967	4,237	270	雑収益	3,247	5,094	1,847
中間経常費用合計	446,563	450,122	3,559	中間経常収益合計	493,331	495,288	1,957
中間経常利益	46,767	45,165	1,602				
特別損失の部							
特別損失	-	21,701	21,701				
関係会社整理損	-	17,100	17,100				
有価証券評価損	-	4,601	4,601				
税引前中間利益	46,767	23,464	23,303				
法人税等	16,890	-	16,890				
法人税等	22,301	2,460	19,841				
法人税等調整額	5,411	5,344	10,756				
中間利益	29,877	15,659	14,218				
前期繰越利益	51,825	51,511	314				
中間未処分利益	81,703	67,170	14,533				

(注) 記載方法の変更

電気事業会計規則の改正に伴い、

(1) 当中間期から営業外損益の部に計上していた附帯事業収益及び附帯事業費用を、附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用に名称変更し、営業損益の部に計上している。

(2) 当中間期から電気事業財務収益及び電気事業財務費用を、財務収益及び財務費用に名称変更し、営業外損益の部に計上している。

中 間 配 当

本日開催の当社取締役会において、第79期中間配当について次のとおり決定しました。

(1) 中間配当金総額 9,214百万円
(1株につき25円)

(2) 支払請求権の効力発生日 平成14年12月10日
および支払開始日

注 記 事 項

1.リース取引関係

(単位:百万円)

項 目	当 中 間 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)			前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)																																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																																														
(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び中間期 末・期末残高相当額	<table border="1"> <tr> <td>業務設備</td> <td>3,130</td> <td>1,620</td> <td>1,510</td> </tr> <tr> <td>汽 力</td> <td>928</td> <td>130</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>発電設備</td> <td>89</td> <td>58</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>原子力</td> <td>500</td> <td>243</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>発電設備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,648</td> <td>2,053</td> <td>2,594</td> </tr> </table>			業務設備	3,130	1,620	1,510	汽 力	928	130	797	発電設備	89	58	30	原子力	500	243	257	発電設備				その他				合 計	4,648	2,053	2,594	<table border="1"> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,206</td> <td>1,138</td> <td>1,068</td> </tr> <tr> <td>汽 力</td> <td>931</td> <td>98</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>発電設備</td> <td>92</td> <td>52</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>原子力</td> <td>451</td> <td>227</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>発電設備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,682</td> <td>1,517</td> <td>2,164</td> </tr> </table>			業務設備	2,206	1,138	1,068	汽 力	931	98	832	発電設備	92	52	40	原子力	451	227	223	発電設備				その他				合 計	3,682	1,517	2,164
業務設備	3,130	1,620	1,510																																																											
汽 力	928	130	797																																																											
発電設備	89	58	30																																																											
原子力	500	243	257																																																											
発電設備																																																														
その他																																																														
合 計	4,648	2,053	2,594																																																											
業務設備	2,206	1,138	1,068																																																											
汽 力	931	98	832																																																											
発電設備	92	52	40																																																											
原子力	451	227	223																																																											
発電設備																																																														
その他																																																														
合 計	3,682	1,517	2,164																																																											
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定して いる。			(注) 取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定している。																																																										
(2) 未経過リース料中間期末 期末 残高相当額																																																														
1 年 内	781			559																																																										
1 年 超	1,813			1,605																																																										
合 計	2,594			2,164																																																										
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当 額は、未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定している。			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定 している。																																																										
(3) 支払リース料及び減価償却費相 当額																																																														
支払リース料	402			598																																																										
減価償却費相当額	402			598																																																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。			同左																																																										
2. オペレーティング・リース取引																																																														
未経過リース料																																																														
1 年 内	110			120																																																										
1 年 超	1			2																																																										
合 計	112			123																																																										

2. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	2,492	38,022	35,530
合 計	2,492	38,022	35,530

前 期（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	2,492	40,484	37,991
合 計	2,492	40,484	37,991

収 支 比 較 表

(単位：億円)

項 目			当 中 間 期 A	前 年 中 間 期 B	増 減 A - B	対 前 年 同 期 比 A/B (%)	
中 間 経 常 収 入	営 業 収 入	電 灯 料	1,765	1,779	13	99.2	
		電 力 料	2,753	2,726	27	101.0	
		小 計	4,518	4,505	13	100.3	
	益	地帯間・他社販売電力料ほか		373	380	7	98.1
		計		4,892	4,886	6	100.1
	そ の 他			41	66	25	61.5
	合 計			4,933	4,952	19	99.6
中 間 経 常 費 用	人 件 費		653	656	2	99.6	
	原 料 費	燃 料 費	527	552	24	95.5	
		地帯間・他社購入電力料		727	724	3	100.5
		計		1,254	1,276	21	98.3
	修 繕 費			409	413	4	99.0
	減 価 償 却 費			854	929	75	91.9
	支 払 利 息			274	258	16	106.4
	そ の 他			1,018	967	51	105.3
合 計			4,465	4,501	35	99.2	
中 間 経 常 利 益			467	451	16	103.5	
特 別 損 失			-	217	217	-	
法 人 税 等			223	24	198	906.4	
法 人 税 等 調 整 額			54	53	107	-	
中 間 利 益			298	156	142	190.8	